

第97号議案

令和6年度長岡京市後期高齢者医療事業特別会計補正予算  
(第2号)

令和6年度長岡京市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ692千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ1,798,241千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾



# 後期高齢者医療事業特別会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	301,062	692	301,754
	1 一般会計繰入金	301,062	692	301,754
	補正のない款にかかる額	1,496,487		1,496,487
	歳入合計	1,797,549	692	1,798,241

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	35,969	692	36,661
	1 総務管理費	32,146	692	32,838
	補 正 の な い 項 の 額	3,823		3,823
	補 正 の な い 款 に か か る 額	1,761,580		1,761,580
	歳 出 合 計	1,797,549	692	1,798,241





(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 35,969	千円 692	千円 36,661
歳 出 合 計	1,797,549	692	1,798,241

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国府支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		692	0
0	0	692	0

## 2 歳 入

### 3 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
3 職員給与費・事務費繰入金	千円 35,781	千円 692	千円 36,473
計	301,062	692	301,754

節		説	明
区 分	金 額		
1 職員給与費・ 事務費繰入金	千円 692	職員給与費・事務費繰入金増	千円 692

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 32,146	千円 692	千円 32,838	千円	千円	千円 692	千円
	(財源内訳)					692	
	職員給与費・事務費繰入金						
計	32,146	692	32,838	0	0	692	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 428	990 職員人件費	千円
3 職員手当等	187	90 職員人件費増	692
4 共済費	77	職員給料増	428
		扶養手当増	237
		地域手当増	66
		住居手当減	△476
		通勤手当減	△91
		期末勤勉手当増	331
		児童手当増	120
		共済組合増	75
		厚生会増	2

# 補正予算給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正前	(0) 6	993	8,954	7,697	17,644	3,200	20,844	会計年度任用職員3人を含む
補正後	(0) 6	993	9,382	7,884	18,259	3,277	21,536	会計年度任用職員3人を含む
比較	(0) 0	0	428	187	615	77	692	

※( )内は、再任用職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	補正前	120	1,089	1,008	273	—	1,200	—	—
	補正後	357	1,155	532	182	—	1,200	—	—
	比較	237	66	△ 476	△ 91	—	0	—	—

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
3,887	—	120	—	—	7,697
4,218	—	240	—	—	7,884
331	—	120	—	—	187

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	428	1	給与改定に伴う増減分	644		給与改定の状況 給料の改定率 7.36% 給与改定実施時期 令和6年4月
		2	その他の増減分	△ 216	職員の異動等によるもの	
職員 手当 等	187	1	地域手当の増減分	66	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2	期末勤勉手当の増減分	331	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 4.50月→4.60月
		3	その他の増減分	△ 210	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	(—) 1	(—) 33.3
	2級	2	66.7
	1級	—	—
	計	(—) 3	(—) 100.0

※ その他の職種は除く。

※ ( )内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

※ 構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 課 長 長 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

イ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(-) 3	16

※( )内は、再任用職員数の外書きである。

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.25	2.35	4.60		
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.25	2.35	4.60		

※( )内は、再任用職員の支給率である。